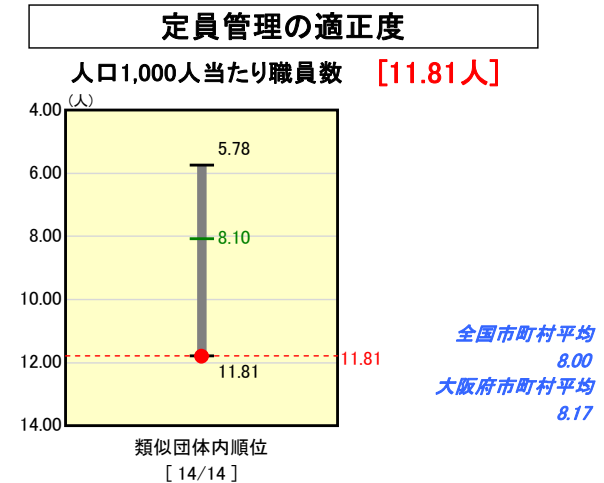
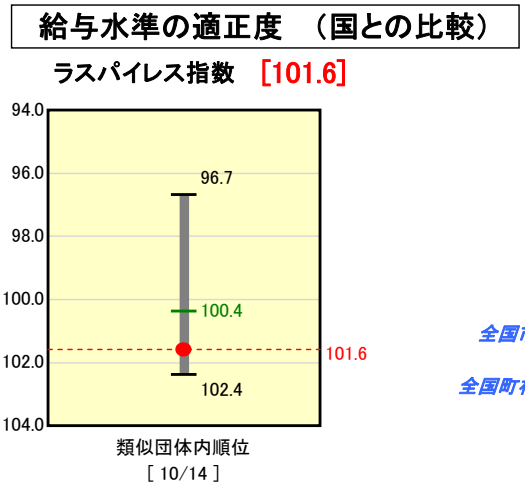
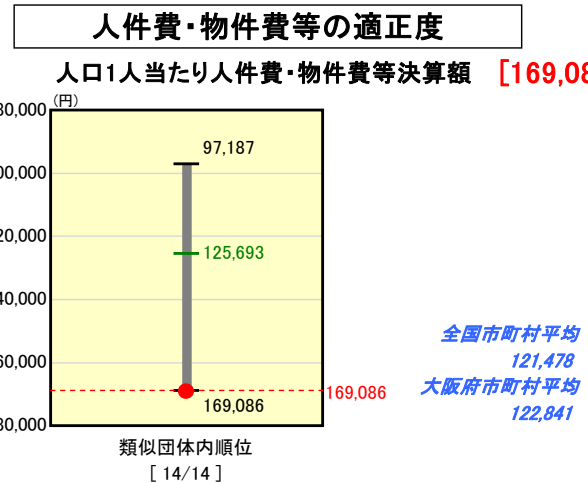
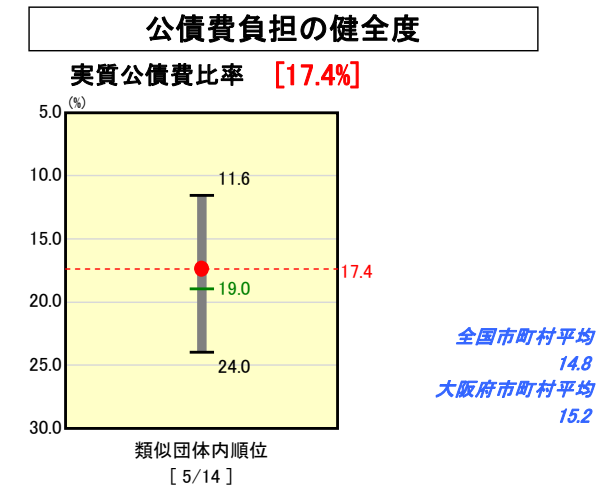
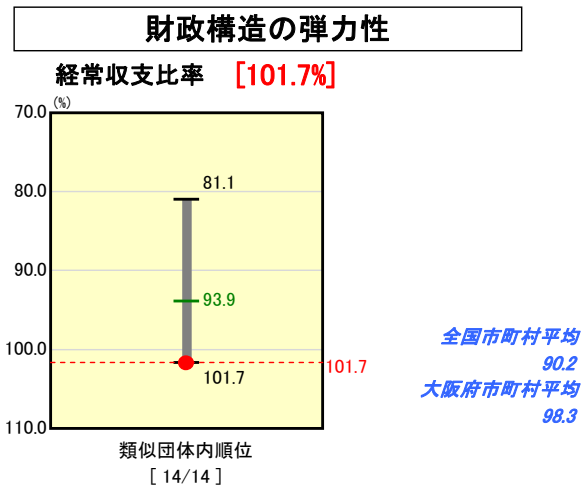
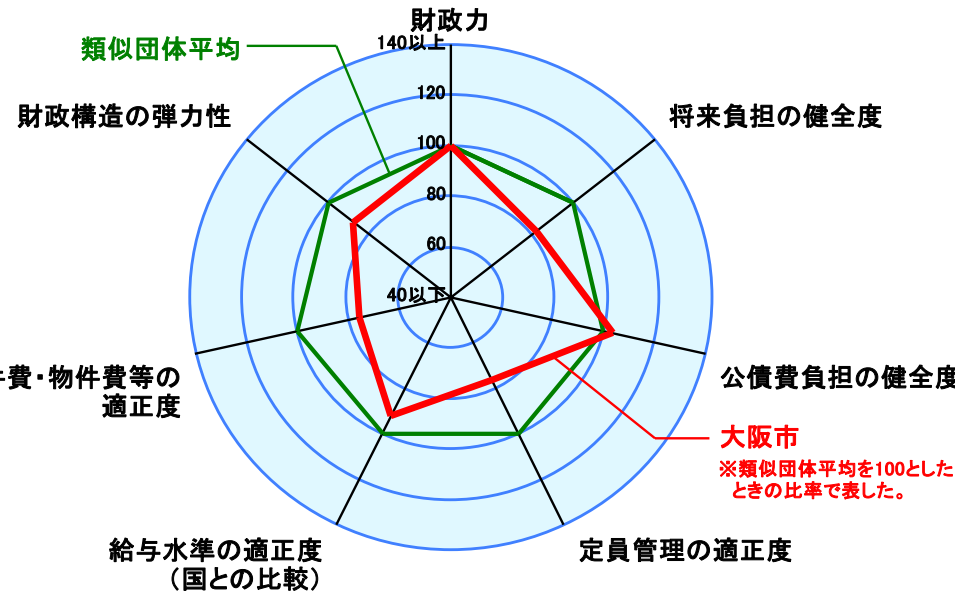
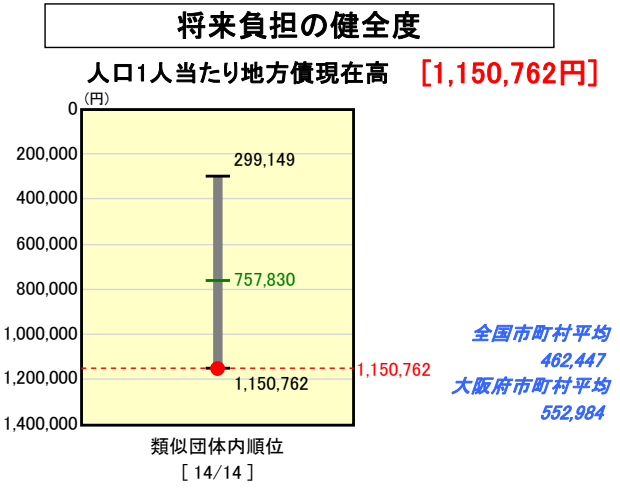
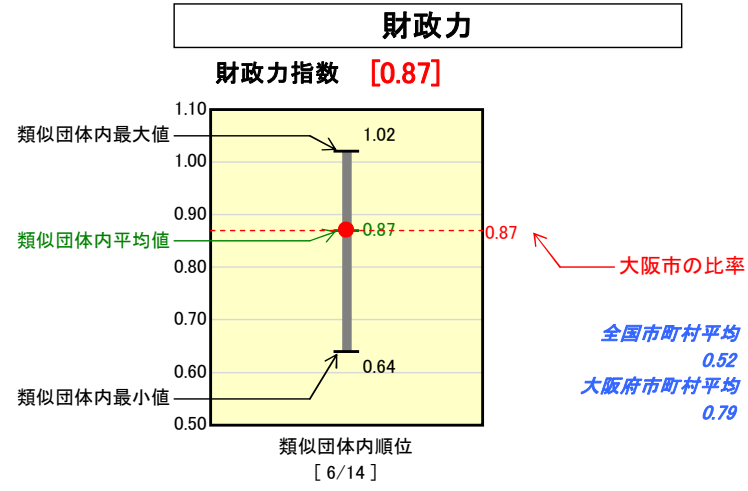


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

人口	2,506,456 人(H18.3.31現在)
面積	222.11 km ²
歳入総額	1,666,374,953 千円
歳出総額	1,664,688,507 千円
実質収支	253,875 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	内容
経常収支比率	指定都市で最も高くなっているのは、人件費の値が一番高くなっていることなどによるものである。そこで、身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について、2割(900億円)の削減を行う。
実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高	本市では、高密度な人口集中や屋間流入人口の増大、経済活動の集積などに対処するため、早くから地下鉄やごみ処理施設など都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、人口1人当たり地方債現在高では平均より相当高くなっているが、実質公債費比率は、着実に減債基金への積立を行ってきたこともあり指定都市平均を下回っている。平成18年度から22年度における5年間の目標として臨時財政対策債等を除いた一般会計の公債発行水準を800億円(平成17年度予算1,514億円)まで抑制していくことにより、財政の健全化に努める。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	本市では、高密度な人口集中や屋間流入人口の増大、経済活動の集積などに対処するため、早くから地下鉄やごみ処理施設など都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、こうした施設の維持更新等により、人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費が指定都市平均と比べ相当高くなっている。そこで、身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から
給与水準の適正度	22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について、2割(900億円)の削減を行う。 平成17年度は、本市人事委員会勧告による公民較差に基づき△3.84%の給与改定を行ったが、国において給与構造改革が行われたことによる影響などもあり、ラスパイレス指数は前年の101.4から101.6に微増となったが、引き続き給与水準の適正化の取り組み。また、平成18年4月には特殊勤務手当等を大幅に見直し、さらに平成19年4月から職務給(職務と責任に応じた給料)の原則の徹底や、勤務実績の給与への反映など人事給与制度の改革を進めている。
定員管理の適正度	⇒全会計ベース 前回の行財政改革計画(計画期間:平成13年度~平成17年度)において、交通・水道も含めた大阪府全体では4,246人(△8.9%)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を他指定都市と比較すると突出して多い。平成18年4月から平成22年4月までの期間早期退職制度も活用したうえで新規職員の採用を原則凍結し、5,000人超の職員数を削減するとともに、市立大学等の地方独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台を実現する。(平成18年10月1日現在職員数45,016人)